

米高官“グアムに新基地つくるため”

“負担軽減”と無縁

在沖縄米海兵隊の米領グアム移転を昭和32年1月26日付の米国防総省のシン・副報道官は「1月26日の記者会見で、この由緒ある海兵隊員の100人を駐留させる基地『キャンプ・フライ』を立ち上げるためのものだ。沖縄のプレゼンスを減らすためではない」と述べ、沖縄の基地負担軽減でなく、海兵隊の態勢強化のためだと認識を示しました。

12年4月の日米2ヶ国ベトナム共同発表では、在沖海兵隊9000人との家族の国外移転を明記。うち4000人をグアムに移転するべくとあります。

が運用を開始。同基地を含むグアムでの新たな基地建設のため、日本政府は総事業費85億ドル(一兆1180億円)を予算で計

算)のうち最大28億ドルを負担する協定を結んでいます。22年度までに81億ドルが米側に提供され、ます。米領内での基地建設のため、同盟国が費用を負担した例はほかに存在しません。

米海兵隊は1月26日の報道発表で、キャンプ・フライは「國家防衛戦略2022の部分を実現する戦略的な手段となる」とした

としています。共同発表は、在沖海兵隊のグアム移転について、「抑止力を維持して、基地への米軍の影響を軽減する」の基本的に目標を変更するものではなく」としてしまが、実際は沖縄の基地負担軽減とは無関係に、米軍の戦略的な必要性のためにグアムの基地建設を進めるところ認識が示されましたと見えます。